

# キャッシュレスで何が変わるのか ～消費者と事業者、それぞれのメリット～

クレジットカードからプリペイドカード、スマホ決済まで、現金を持たずに手軽にスマートに買い物ができる、「キャッシュレス決済」が持つ可能性を探る。

## 世界の流れからは遅れ気味な 日本のキャッシュレス事情

電車では自動改札、車ならETC、コンビニでプリペイドカード、食事でもショッピングでも、クレジットカードを使う場面が増えている。このように、現金を用いずに売買やサービスの授受ができる仕組みがキャッシュレスだ。

キャッシュレスにはさまざまな方法がある。自動改札で使う交通系ICカードやコンビニで使うプリペイドカードは、前もって入金（チャージ）しておくことで、電子マネーとして利用できる。買い物の代金を一旦カード会社が立て替え、後日カード会社に支払うのがクレジットカード、提示することで代金が銀行口座から直接引き落とされるタイプはデビットカードという。

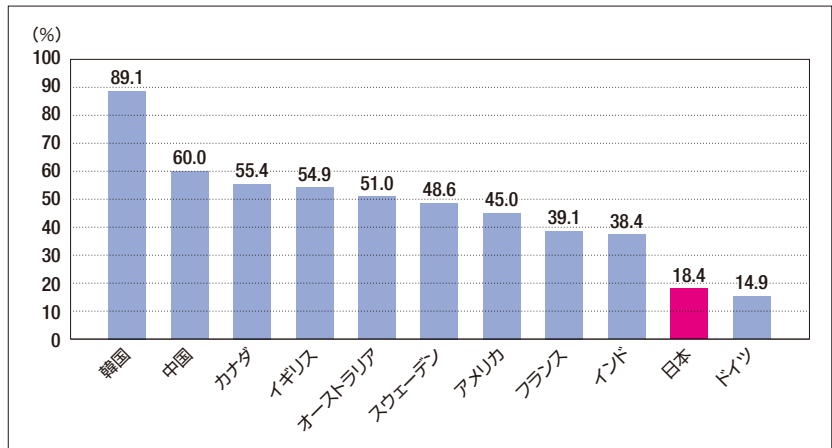
日本では用途に合わせて複数のカードを持つ人も少なくない。一人あたりの保有カード枚数は約8枚にもなる。

こうした煩わしさを解消できるのが、スマートフォンを利用したスマホ

決済だ。あらかじめ利用する店舗やクレジット会社、銀行などの情報を登録しておき、支払い時にアプリを起動すれば、表示されたQRコードやバーコードの画面をタッチするだけで決済が完了する。

極端に言えば、スマートフォンとカードさえあれば現金は不要ということになるだろう。しかし、世界各国のキャッシュレス決済比率を見ると、アメリカやイギリス、中国で40～60%台、最もキャッシュレス化の進んだ韓国では89.1%に達するのに対して、日本ではまだ18.4%にとどまっているのが現状となっている（図1）。

（図1）世界各国のキャッシュレス比率比較



出所：世界銀行「Household final consumption expenditure (2015年)」及び、BIS「Redbook Statistics (2015年)」の非現金手段による年間決済金額から算出 ※中国に関しては「Better Than Cash Alliance」のレポートより参考値として記載



NEC

ともに奏で、ともに創る。  
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、  
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

\ Orchestrating a brighter world

消費者の側には、個人情報流出、自身の消費衝動を抑えられなくなってしまうのではないかという不安、最後に頼りになるのは現金、という意識がまだ根強い。高齢者にとっては、こうした現金を介さないデジタル取引の仕組みそのものがわからないという人も多いだろう。サービスを提供する業者側にも、高額な導入コストや手数料、対応できるスタッフの育成、入金までのタイムラグなどの問題から、導入を見送る場合がある。

### 財布が軽くなるだけではない キャッシュレス化のメリット

キャッシュレスには、単に現金が不要というだけではない大きなメリットがある。消費者にとっては、小銭の出し入れなどに手間取ることなく、ワンタッチでスムーズに買い物ができることが時間短縮になる。また、盗難などにあっても、すぐに連絡しておけば被害を最小限にとどめ、犯人逮捕にもつなげやすい。ネットショッピングであれば、外出することさえなく買い物が可能だ。自動家計簿などと連動し、自身の消費履歴が簡単に管理できるので、むしろ計画的なお金の使い方ができる。

加えて、利用額に応じてポイントが与えられるカードが多く、キャッシュバックや商品購入に利用できるといった直接的なメリットもある。近年は、キャッシュレス決済限定でのセールなども行われている。

もちろん事業者側にとってもメリットが大きい。レジ

での金銭受け渡しの時間短縮になるのは消費者と同じだが、加えて食品を扱う店舗などでは、外部からの紙幣や硬貨に触れる必要がなく衛生的である。購買記録が残ることから、閉店後の売り上げ確認がスムーズで、現金の紛失や盗難などのトラブルも減少する。レジの効率化により、人手不足の解消にもなり、実際に大型スーパーでは無人レジを導入している店舗も増えている。

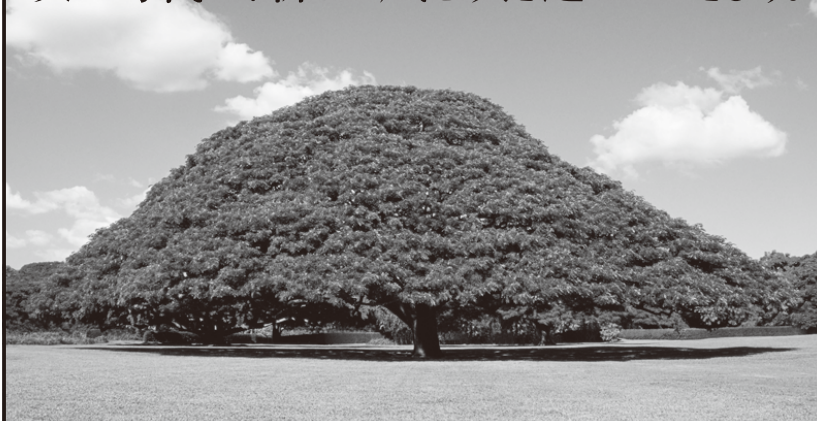
特に外国人旅行者の7割はキャッシュレス決済と言われ、キャッシュレス対応していることがインバウンド需要を取り込むことにつながる。また、売り上げ情報などを蓄積し、ビッグデータを分析することにより、マーケティングを高度化できる。仕入れや新たな商品開発への効率化が図れるだろう。

キャッシュレスにすることで売買取録がすべて残るといえる。公共的な観点からも大きな恩恵があるといえる。反社会的組織のマネーロンダリングや犯罪の抑制、徴税の効率化や公正化などが期待できよう。

### 進むキャッシュレス化の波 店舗の拡大と規格の統一がカギ

世界的に見ると低い普及率とは言え、21世紀以降、日本でもキャッシュレス化は着実に進んでいる。最近では、電子マネーやクレジットカード、スマホ決済のみが利用可能な完全キャッシュレスの飲食店も登場し、また自分で商品のバーコードを読み取るセルフレジをさらに

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。



時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきと生きているように、

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

**HITACHI**  
Inspire the Next

日立の樹オンライン [www.hitachinoki.net](http://www.hitachinoki.net)

株式会社 日立製作所 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話(03)3258-1111(大代)

進化させ、顔認証やカード認証で即時に決済ができる、無人レジの実証実験もコンビニ各社で行われている。

スマートフォンで事前注文と決済を済ませ、来店と同時に商品を受け取る店舗も登場。後部座席に備え付けたタブレットで、到着前に支払い手続きを済ませられるタクシーも登場した。空車のタクシーとのマッチングを行うスマートフォンアプリも登場し、キャッシュレスの利便性も高まっている。今後、自動運転バスなどの運行が実現すれば、それに伴い運賃もキャッシュレスとなるだろう。

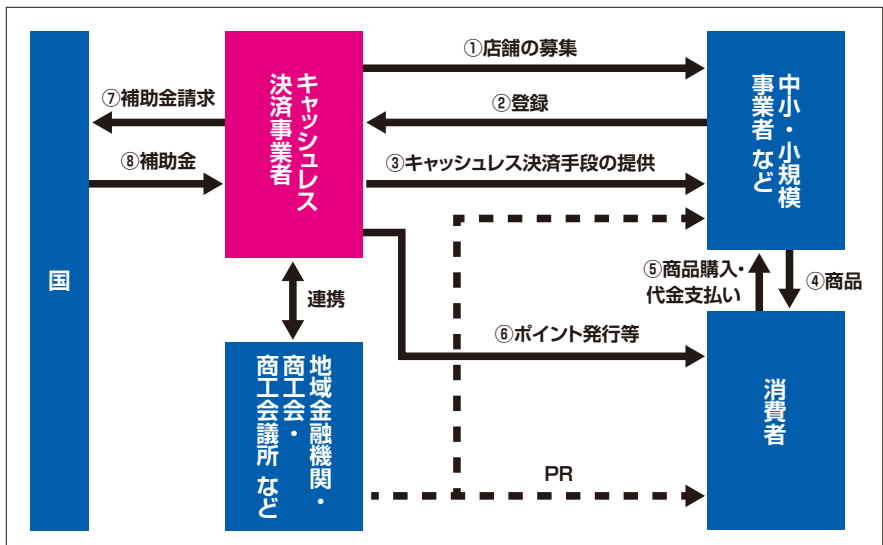
経済産業省では「未来投資戦略2017」にて、2027年までにキャッシュレス決済比率を40%程度にまで引き上げることを目指すとしている。少子高齢化と人口減少の問題を抱える日本にとって、労働人口の確保と生産性の向上は喫緊の課題だ。キャッシュレス推進は、足りない労働力を補う省力化、利便性を高めることによる消費の活性化、そして健全な財政流通の見える化と、さまざまなメリットが期待されている。

2019年10月より、東京オリンピック・パラリンピック直前の

2020年6月まで、キャッシュレスによる消費者還元事業を行う事業者には国が補助する制度の実施も予定されている(図2)。キャッシュレスの普及には、まず利用可能な店舗の拡大が必須である。この事業により、これまで導入を見送ってきた中小事業者などが参加しやすくなる。

今後は、事業者ごとに異なるカードや決済方法の統合、QRコードの標準化、キャッシュレス決済に対応できない人々へのセーフティネットの構築などの課題を解決しながら、キャッシュレス取引は広がっていくだろう。

(図2) 消費者還元の仕組み



出所：「キャッシュレス・消費者還元事業（ポイント還元事業）の概要」（経済産業省）

**TOSHIBA**

東芝のIoT

# SPINEX™

DIGITAL

REAL

**それは、IoTのある風景。**

IoTの力で、産業をささえる骨格(脊椎)になりたい。  
そんな想いから、東芝のIoT「SPINEX (スパインエックス)」は生まれました。  
たとえば、現実世界をサイバー空間上に再現した「デジタルツイン」で「見える化」や最適制御を行うこと。  
東芝は、IoTと先進の技術で、人とモノがつながる新しい明日を目指します。

東芝の「人を想うIoT」 | 社会インフラ事業での経験とIoT技術を生かし、関連事例・実績 | さまざまな取り組みを行っています。

エネルギー

製造

交通

物流

目ビル

流通

**東芝デジタルソリューションズ株式会社**  
お問い合わせ [INS-info-iot@ml.toshiba.co.jp](mailto:INS-info-iot@ml.toshiba.co.jp)